

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	15	124550	自主防災組織支援事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	01 危機管理体制の強化					
目的	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する。						
対象	市民、自主防災組織						
意図	防災意識の高揚を図り、安全・安心を確保する						
事業概要	自主防災組織リーダー研修会開催 13千円 浸水想定区域や重要水防箇所、土砂災害危険箇所に関する情報や避難行動の考え方について、自主防災組織等のリーダーに学ぶ機会を提供する。 地域防災組織育成事業（コミュニティ助成事業） 1,800千円 コミュニティ助成事業を活用して、災害用資機材の整備を図る。 防災士資格取得支援事業 203千円 資格取得費用を補助する。 自主防災アドバイザーの派遣 150千円 自主防災組織を中心とした防災力を高めるため、先進的な活動をしている方や消防OBなどをアドバイザーに委嘱し、各組織の活動を強化する。						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	説明会の開催	回	計画		20.00	20.00	
			実績		12.00	15.00	
2	自主防災組織結成活動への講師派遣	回	計画		5.00	5.00	
			実績		9.00	8.00	
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	自主防災組織結成数	団体	目標		2.00	2.00	
			実績		1.00	0.00	
2	自主防災組織数累計数	団体	目標		218.00	219.00	
			実績		217.00	217.00	
3	自主防災組織の組織率	%	目標		95.00	97.00	
			実績		95.90	96.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の拡大によりリーダー研修会が中止になるなど自主防災組織及び未結成地区を対象とした研修会など結成に向けた働きかけを実施する機会を十分に持つことができず、新たな結成につなげることができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域防災力の向上を図り、市全域における安全性や防災意識を高めるため市が支援するものであり、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	説明会や組織結成活動への講師派遣等、より多くの市民に自主防災組織の必要性を知ってもらう必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	育成にかかる事業費は、パンフレットや防災マップの作成、防災リーダー研修会の開催等最小限の費用であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域での組織の立ち上げを目標としていることから、受益者が一部に偏ることはない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	自主防災組織からの相談等に対応し、また、訓練への助言や講師派遣等を通じて活動が活発化された。
	次年度に向けて	組織率の達成及び組織活動の活性化のため引き続き結成の呼びかけ、出前講座、訓練支援、コミュニティ助成事業等を実施していく必要がある。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	17	124690	被災者支援事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	01 危機管理体制の強化				
目的	市内に居住する震災被災者の交流活動の促進と経済的負担の軽減を図るため、各種助成を実施する。					
対象	東日本大震災により被災し、市内に居住する被災者					
意図	市内に居住する被災者の交流活動の促進と生活の安定のため経済的な負担を軽減する。					
事業概要	被災者交流活動支援事業205千円 市内に活動の本拠地を置き被災者を支援する団体（個人を除く）が行う被災者の交流事業の経費（講師謝礼、会場使用料、バス借上料、印刷製本費等）を助成する。 被災者生活支援事業14千円 被災者世帯が市外または市内に引越する経費に対して助成する。1世帯あたり1回、100,000円を限度とする。 被災者支援タクシー事業247千円 65歳以上のみの世帯で自動車を所有していない方へタクシー券を助成する。					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	交流会開催回数	回	計画	60.00	60.00	
			実績	55.00	64.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	被災者交流事業参加実世帯数	世帯	目標	20.00	20.00	
			実績	22.00	15.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
長らくコロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加を控える方が増加し参加世帯数は減少しているが、感染防止対策を行いながら交流会は計画以上に開催しており、被災者の交流の場として活動を支援することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業の周知に努め、事業活用の促進を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	どちらも適切に設定しており、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	東日本大震災は未曾有の災害であり、沿岸の被災者を内陸の自治体が支援することは必要不可欠である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内には、184世帯336人の被災者が生活している。（令和4年3月31日現在）被災者交流事業は、市内に居住する被災者の交流の場となっている。また、引越補助金の交付やタクシー券助成により、被災者の経済的負担を軽減した。
	次年度に向けて	引き続き市内に居住する被災者の交流支援活動の促進および生活の安定のため事業を実施し、経済的な負担の軽減を図る必要がある。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	08	05	01	184340	生活再建住宅支援事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	01 危機管理体制の強化						
目的	東日本大震災での地震や津波により被災した住宅の早期復興及び自宅を失われた被災世帯の住宅再建を支援する。							
対象	東日本大震災により居住する住宅及び宅地が被災された住民。							
意図	被災者の生活再建と早期の復興の支援ができる。							
事業概要	災害復興住宅融資利子補給 617千円 新築に係る融資の利子の一部を補助（対象はR2までに受給決定を受けている者及びR3新規の受給対象者）5件（533千円） 補修等に係る融資の利子の一部を補助（対象はR2までに受給決定を受けている者）2件（84千円） 二重ローン対策として既往住宅債務に対する利子の一部を補助（対象はR3新規の受給対象者）0件 被災者住宅補修等支援補助 1,800千円 新築・購入する住宅のバリアフリー化等の費用の一部を補助 2件（1,800千円） 被災者住宅再建支援補助 1,750千円 被災世帯の住宅の建設・購入に対する補助 2件（1,750千円）							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数			件	計画	137.00	16.00	
					実績	140.00	11.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04	
1	被災住宅・宅地の復旧・再建世帯数			件	目標	137.00	16.00	
					実績	140.00	11.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
支援制度についてホームページ、広報はなまき及びラジオで広報活動を行った結果、11件の住宅再建が行われた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災により被災した住宅の早期復興を資するためには、公共関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	被災者で住宅再建が遅れており（沿岸部の方）、継続して支援を行う必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国県市が一体となった一大事業として早期復興に取り組んでおり、被災者を支援しなければならないことから事業費・人件費とも削減余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	申請者はそれ相応の負担しており、負担を軽減させるための支援制度であるため適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	被災者の生活再建を図るため、支援制度について広報活動を行い住宅及び宅地の早期復興に取り組んだ結果、これまでに延べ約1800件の住宅再建が行われた。
	次年度に向けて	補助制度の最終年度になるので、これまで個々の事情により再建できなかった被災者もいると思われるので、引き続き支援制度について広報活動を行い、被災者の住宅再建を支援する。